

糸魚川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

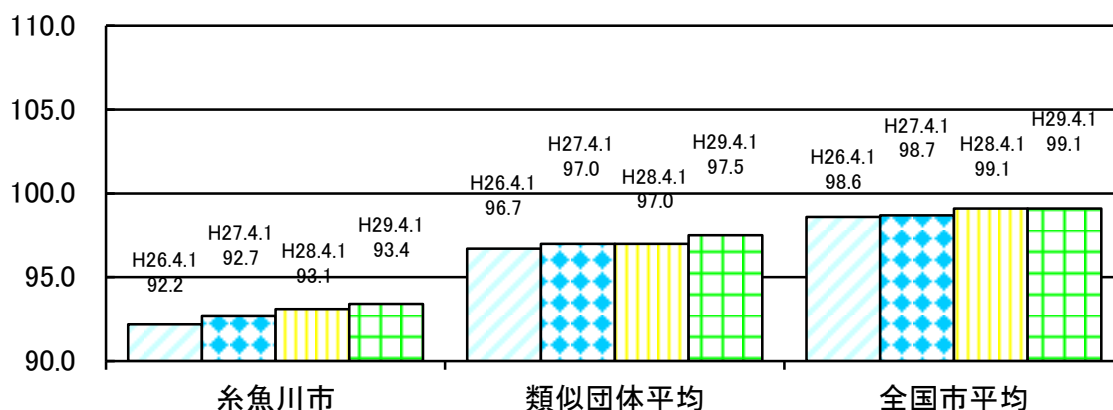
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 44,417	千円 27,684,887	千円 1,480,356	千円 3,855,112	% 13.9	% 14.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 479	千円 1,724,936	千円 315,051	千円 681,244	千円 2,721,231	千円 5,681	千円 5,727

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。平成28年度より、類型がI-1からI-2へ変更しています。

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

- ・新潟県人事委員会勧告における給料表に準じて改定。
- ・行政職給料表については、平均1.4%引下げ、最大3.4%引下げとなっている。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
- ・他の給料表についても、行政職給料表との均衡を踏まえて引下げ改定。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 糸魚川市は支給対象地域外のため支給なし。ただし、支給対象地域で勤務する職員に対し、国基準に準じて支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
糸魚川市	44.3歳	321,831円	398,493円	343,871円
新潟県	43.7歳	336,244円	412,968円	368,680円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	315,453円	372,234円	342,674円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
糸魚川市	49.5歳	18人	301,324円	326,383円	314,985円	—	—	—	—
うち運転員	45.5歳	3人	288,533円	355,981円	305,600円	自家用自動車運転手	58.4歳	197,800円	1.80
うち管理員	51.6歳	7人	311,914円	336,641円	335,486円	用務員	55.1歳	207,300円	1.62
うち学校給食員	49.1歳	8人	296,855円	306,309円	300,567円	調理士	42.1歳	238,500円	1.28
新潟県	53.3歳	453人	350,582円	390,767円	373,968円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.7歳	19人	295,765円	324,237円	307,786円	—	—	—	—

区分	参 考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
糸魚川市	—	—	—
うち運転員	5,652,233円	2,422,100円	2.33
うち管理員	5,543,624円	2,818,600円	1.97
うち学校給食員	5,044,995円	3,219,800円	1.57

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26～28年の3か年平均）
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		糸魚川市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	184,800円	178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	148,200円	—
	中学卒	127,900円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,167円	321,100円	339,575円	371,808円
	高校卒	－円	303,850円	319,670円	337,250円
技能労務職	高校卒	－円	274,200円	292,700円	311,500円
	中学卒	－円	－円	－円	－円

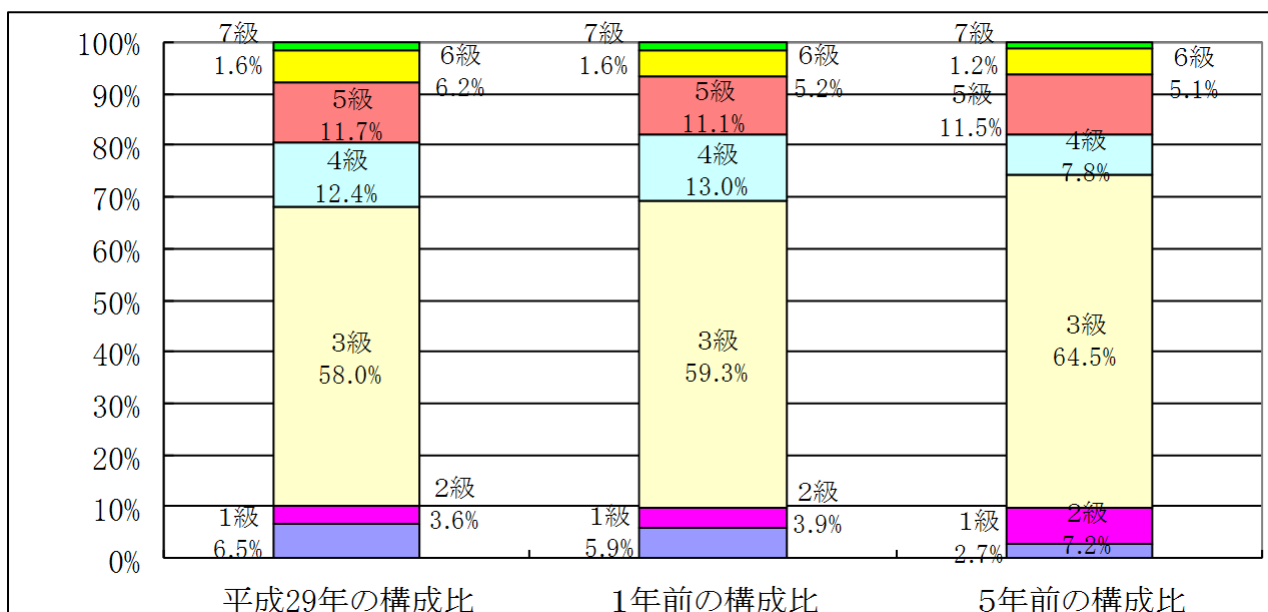
(注) 技能労務職 高校卒 経験年数20年は、該当者がいないため、経験年数22～23年の職員を掲載。
 技能労務職 高校卒 経験年数30年は、該当者がいないため、経験年数31年の職員を掲載。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	5人	1.6%	361,800円	444,100円
6 級	課長、参事	19人	6.2%	317,700円	409,400円
5 級	参事、課長補佐、副参事	36人	11.7%	287,100円	392,200円
4 級	課長補佐、副参事、係長、主任主査	38人	12.4%	261,100円	380,200円
3 級	係長、主任主査、主査、主任主事	178人	58.0%	227,900円	349,200円
2 級	主事、技師	11人	3.6%	191,700円	303,400円
1 級	主事、技師、主事補、技師補	20人	6.5%	141,600円	246,600円

(注) 1 糸魚川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、勤務成績に基づき昇給区分を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	新潟県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,405 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,644 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、 管理職加算(15~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、 管理職加算(15~25%)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

全職員について、勤務成績に基づき昇給区分を決定している。

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

糸魚川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	213千円	20,005千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			1,193千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			397,698円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新潟県新潟市	3%	1人	3%
東京都特別区	20%	1人	20%
長野県塩尻市	6%	1人	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			93.4 (93.4)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		1,989千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		17,450円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		23.6%		
手当の種類（手当数）		20種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症の防疫業務	60千円	日額300円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務	8千円	1回につき 行旅病人 1,000円 行旅死亡人2,000円
除雪作業手当	冬季間の除雪作業に従事する職員	冬季間の除雪業務	24千円	日額500円 (4時間未満は300円)
救急業務手当	救急業務に従事する医師、消防職員又は職員	救急業務	1,430千円	1回につき医師 10,000円 他職員1,000円 消防職員200円 救急救命士400円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線取扱業務	46千円	日額200円
徴収手当	市民課納税係に勤務する職員	市税等の徴収業務	134千円	月額2,000円

滞納処分手当	市民課納税係に勤務する職員	滞納処分業務	30 千円	1 回につき300円
夜間看護手当	深夜の看護等に従事する看護師又は准看護師	夜間における看護業務	0 千円	1 回につき2,000円
検査手当	診療所の細菌検査に従事する職員	細菌検査業務	0 千円	日額200円
手術手当	診療所の手術に従事する医師	手術業務	0 千円	1 回につき所定点数に100分の30を乗じて得た額
研究手当	医療研究業務に従事する医師	調査研究業務	0 千円	月額30,000円以内の額
往診手当	診療所の往診に従事する医師	往診業務	0 千円	1 回につき往診料に100分の30を乗じて得た額
予防接種・検診手当	診療所以外で予防接種及び検診に従事する医師	予防接種及び検診業務	0 千円	1 回につき非常勤特別職報酬条列別表に定める額
嘱託医手当	おおさわの里の嘱託医業務に従事する医師	嘱託医業務	0 千円	月額16,000円
死体検案手当	死体検案に従事する医師	死体検案業務	0 千円	1 体につき6,000円
応接手当	権現荘に勤務する職員	応接業務	10 千円	1 月につき給料月額の100分の20以内の額
汚物処理手当	し尿、ごみ等汚物の処理作業に従事する職員	汚物の処理業務	0 千円	日額200円（4時間未満は100円）又は月額2,000円
災害出動手当	災害の発生に際して出勤し、作業に従事する消防職員	災害出動業務	39 千円	1 回につき200円
夜間出動・業務手当	災害出動手当又は救急業務手当の支給を受ける職員で、22:00から5:00までの間従事する職員	夜間出動業務	265 千円	1 回につきそれぞれの手当に200円（2時間未満）又は300円を加算

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	168,779千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	343千円
支給実績（27年度決算）	92,521千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	187千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者なし1人 11,000円 子(16歳年度初～22歳年度末)加算5,000円	異なる	配偶者(10,000円) 子(8,000円)	61,524千円	227,868円

住居手当	借家・借間に住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 家賃に応じて最高27,000円	同じ	—	15,108 千円	256,064 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関利用者 6か月定期券等の価額により一括支給(1か月当たり55,000円が限度) ・交通用具使用者 通勤距離に応じ2,000円～31,600円	同じ	—	21,553 千円	45,566 円
単身赴任手当	異動に伴って転居し、やむを得ず配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 交通距離に応じ23,000円～68,000円	同じ	—	948 千円	474,000 円
寒冷地手当	寒冷地(青海地域:4級地)に在勤する職員に11月から翌年3月まで支給 扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	—	32,501 千円	64,358 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額×15/100以内	異なる	支給区分・額	17,712 千円	466,092 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき11,000円(6時間を超える勤務は50%増)	同じ	—	3,069 千円	87,686 円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×135/100×勤務時間数	同じ	—	476 千円	9,710 円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ	—	7,478 千円	94,657 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,200円～7,200円	同じ	—	22 千円	21,600 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に支給 滞在した期間及び施設の利用区分に応じて、1日につき最高6,620円	同じ	—	—	—

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	812,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000円 / 430,000円
	副 市 長	624,100 円 (円)	804,000円 / 512,000円
報 酬	議 長	376,000 円 (円)	528,000円 / 327,000円
	副 議 長	310,000 円 (円)	462,000円 / 279,000円
	議 員	290,400 円 (円)	431,000円 / 259,000円

期末手当	市長 副市長	(28年度支給割合) 3.25月分
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合) 3.25月分
退職手当	市長 副市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.29 11,303,040円 任期毎 給料月額×在職月数×0.21 6,290,928円 任期毎
	備考	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

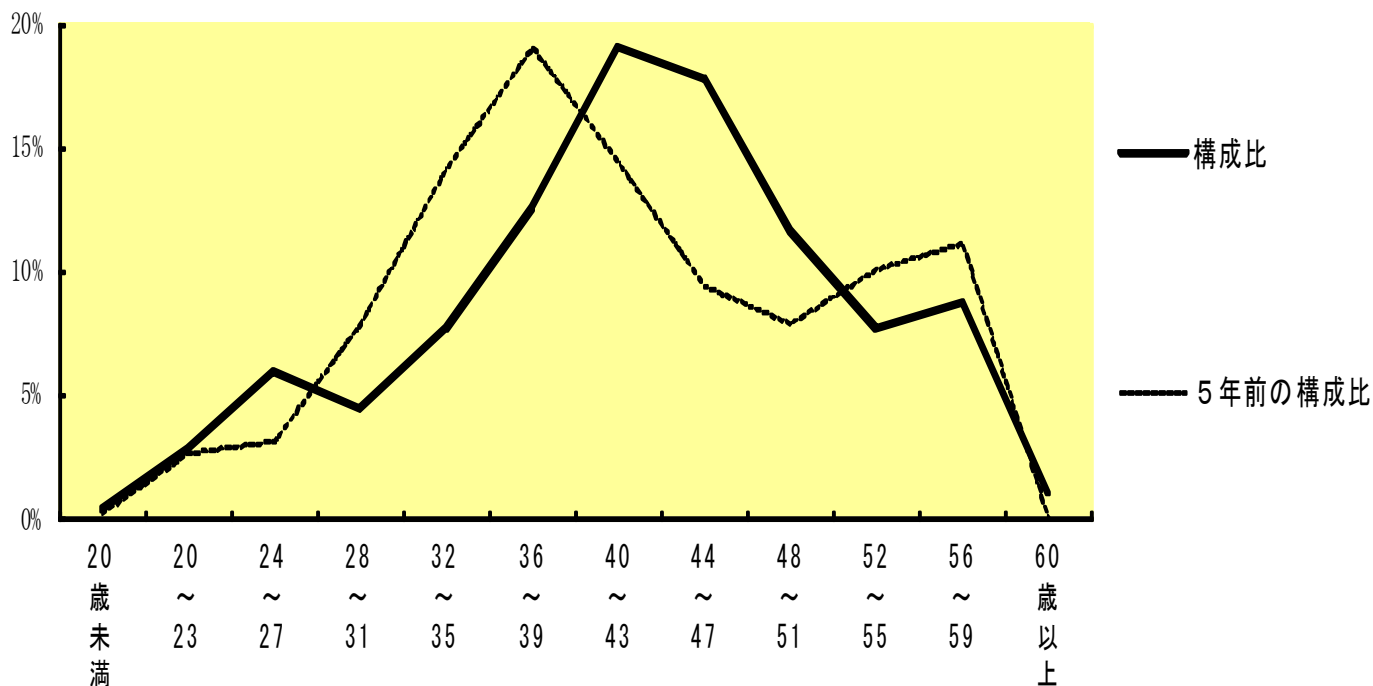
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	5	0	職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 組織変更、職員体制の見直し
		総務	110	107	△3	
		税務	20	19	△1	
		民生	72	70	△2	
		衛生	33	34	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	26	25	△1	
商工		18	17	△1		
土木	32	35	3			
	計	316	312	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.70人)	
	教育部門	77	76	△1	職員体制の見直し	
	消防部門	90	91	1	職員体制の見直し	
	小計	483	479	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 81.58人)	
公営 企業 等部門	病院 水道 下水道 その他	病院	4	4	0	職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し
		水道	16	15	△1	
		下水道	14	14	0	
		その他	26	27	1	
	小計	60	60	0		
合計		543 [610]	539 [610]	△4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.35人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	15人	32人	24人	41人	67人	103人	95人	62人	43人	49人	6人	539人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	334	334	332	323	316	312	△22(△6.6%)
教育	90	86	83	83	72	76	△14(△15.56%)
消防	91	91	90	91	90	91	0(0%)
普通会計計	515	511	505	497	478	479	△36(△7.0%)
公営企業等会計計	67	65	65	62	60	60	△7(△10.4%)
総合計	582	576	570	559	538	539	△43(△7.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 557,697	千円 68,469	千円 108,473	% 19.5	% 17.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 13	千円 48,039	千円 8,327	千円 18,533	千円 74,899	千円 5,761	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	45.6歳	326,553円	479,310円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,426 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,482 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分 (—)月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325月分	49.59 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	無		(退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	1,309千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	4,709千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	362千円
支給実績（27年度決算）	2,728千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	210千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	1,742千円	290,333円
住居手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
通勤手当	〃	〃	—	656千円	65,580円
単身赴任手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
寒冷地手当	〃	〃	—	828千円	63,680円
管理職手当	〃	〃	—	392千円	392,000円
管理職員特別勤務手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
休日給	〃	〃	—	— 千円	— 円
夜勤手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
宿日直手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
災害派遣手当	〃	〃	—	— 千円	— 円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,019,496	千円 1,477	千円 99,255	% 9.7	% 9.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 12	千円 44,855	千円 6,992	千円 16,975	千円 68,822	千円 5,735	千円 6,378

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 魚 川 市	42.4歳	289,838円	440,126円
団 体 平 均	44.1歳	352,925円	531,332円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,415 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,396 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) -

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325月分	49.59 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	無		(退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	1,309千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		1,275千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		57,955円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		75.9%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
保安全管理手当	保安全管理に従事する職員	保安全管理業務	1,275千円	1回につき1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	5,040千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	420千円
支給実績（27年度決算）	2,523千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	194千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	864千円	288,000円
住居手当	〃	〃	—	0千円	— 円
通勤手当	〃	〃	—	484千円	69,177円
単身赴任手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
寒冷地手当	〃	〃	—	604千円	54,909円
管理職手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
休日給	〃	〃	—	— 千円	— 円
夜勤手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
宿日直手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
災害派遣手当	〃	〃	—	— 千円	— 円